

共にしあわせ産みだす党 日本共産党 市議団ニュース

第1893号 2018年10月28日

日本共産党 根室市議団
根室市宝林町4-203 TEL23-6023

2018年10月23日、根室市議会10月定例会月議会が開催され、代表質問が行われました。9月の市長改選により新しく誕生した石垣雅敏市長、法改正による新制度の教育長に就任した寺脇文康教育長に対し、各会派から市政・教育行政全般にわたって質問が行われました。日本共産党からは橋本竜一が質問しました。

代表質問 根室市議会 10月定例会月議会

「自治基本条例」の 必要性について

(質問)憲法が示す地方自治や、根室ならではの歴史や文化、または領土問題を抱えている地域の特性をふまえ、根室のまちづくりの基本理念とは何かを広く様々な立場の住民自身の中で学び議論しながら、自治基本条例の必要性について検討していく過程が市民のまちづくりに対する意識や力を育てていくものと考えます。

また条例にもとづく施策展開と客観的な検証作業を繰り返すことで、まちづくりの理念を地域に根付かせ、将来にわたって守り育てていくことが出来るものと考えます。

あらためて根室市において自治基本条例の制定を検討すべき。

(市長)根室市民憲章こそがまちづくりの基本理念と考えている。「市民主役のまちづくり」は条例に関わらずこれからも不変であり、あらためて基本条例制定の必要性を市民に訴える考えはない。

領土問題と外交交渉

(質問)外交交渉を後押しするとう「思い」が運動の原動力だが、その外交交渉が「見えない」「知らされない」状況では、展望が開けず、国民の関心や世論の喚起も難しいのではないか。

(市長)交渉内容や結果は明らかにされていないが、日口の会談が頻繁に行われており、交渉は継続していると考えている。交渉を後押しするため世論喚起に積極的に務める。



共同経済活動の 調査団に参加して

(市長)今回のビジネスミッションで日本や隣接地域が様々な分野で関与していくことは十分に可能であると感じた。この経験は今後の施策に反映させたい。

プーチン大統領の 発言について

(質問)「あらゆる前提条件なしに、年末までに平和条約を結ぼう」と言ったプーチン大統領の発言に対して、市長は前向きに受け取るインタビュウが報じられているが、その意図は何か？

(市長)プーチン発言で報道されている内容は切り取られた一部だ。この時の大統領発言の全文を読んだところ、平和条約締結の重要性について両首脳が一致しており、このことから議論がさらに深まるきっかけになると考えている。

今後の首脳会談に期待しているところ。



地域経済への対策の 進め方について

(質問)市中経済が悪化するなか、これまで取り組みを随時検証し、急激な状況の変化に対して現状の課題整理と対策を各分野で総合的に議論するための仕組みが必要。

(市長)これまででも中小企業振興審議会で調査審議しているが、より深い審議の場としての部会の設置を検討したい。

市内の労働力不足への 対策について

(質問)近年、労働力不足が多く、業種に拡大している。省力化をすすめるための設備投資や技術開発、市内企業が求める人材育成への支援、地域の企業に人を呼び込むための工夫、労働環境の充実に向けた支援など、あらためて市としての総合的な対策について力を入れたい。

(水産経済部長)これまでの事業検証と新たな事業展開へ、根室市雇用対策協議会などの意見を聞き総合的な対策を進める。

首長と教育行政の 関係について

(市長)教育行政の推進にあたって、教育の政治的中立性、継続性、安定性を尊重しつつ、教育政策の方向性を共有しながら、総合教育会議において協議を重ねるなど、教育委員会と十分に連携し、取り進めていきたい。

新教育長制度と 教育委員会の課題

(教育長)新制度移行により教育長が会議の主宰者となることを機に、さらに委員が活発に議論し、適切な意思決定を行うことが出来るように会議の運営に努めたい。

また研修会への各委員の積極的な参加を図り、資質能力の向上に努め、学校や各教育機関への訪問により教育現場の状況把握の機会の確保に努め、教育委員会の意思決定に地域の実態がいつそう反映できるように工夫する。

住民が膨張しやすい会議の公開に配慮するなど会議の透明性、さらなる教育委員会の活性化に努める。